令和　年　月　日

（様式）

公益財団法人富山県新世紀産業機構

　理 事 長　伍嶋　二美男　殿

住　所

企業名

代表者役職・氏名　　　　　　　　　　　印

令和３年度 アルミ産業成長力強化戦略推進事業（アルミのグリーン化に関する研究開発プロジェクト事業）研究開発提案書の提出について

アルミ産業成長力強化戦略推進事業（アルミのグリーン化に関する研究開発プロジェクト事業）に係る委託事業を実施したいので、下記のとおり書類を添えて提出します。

記

１　研究開発実施計画書

２　決算報告書　（直近１年間の貸借対照表、損益計算書、個別注記表）

※ 決算書がない場合は、最近１年間の事業内容の概要を記載した書類

３　会社概要

４　誓約書

**令和３年度 アルミ産業成長力強化戦略推進事業（アルミのグリーン化に関する研究開発プロジェクト事業）研究開発実施計画書**

|  |  |
| --- | --- |
| グループ代表機関 | グループ代表者 |
| 住 所　〒  企業名  代表者 役職  TEL：　　　　　　　FAX： | 所属・役職    TEL：　　　　　　　FAX：  E-Mail： |

１．テーマ

|  |  |
| --- | --- |
|  | 省エネルギー技術  （省エネ、温室効果ガス排出の少ないアルミ製造技術や方法等の環境負荷低減に資する技術など） |
|  | 材料・加工プロセス技術  （廃棄物の削減や部材使用後の再利用が容易等の資源利用効率の高いプロセス技術など） |
|  | リサイクル技術  （リサイクルアルミ材の製造・加工技術など） |

２．研究開発の名称

名称：

|  |
| --- |
|  |

３．グループの構成

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 記号 | 会社・機関名 | 主たる研究者の所属・役職・氏名 |
| a |  |  |
| b |  |  |
| c |  |  |
|  |  |  |

※ 当機構との連絡窓口となる方に○を付け、E-Mailアドレスを記載してください。

４．研究開発の実施項目・実施予定

|  |  |
| --- | --- |
| 実 施 項 目 | 具体的内容と参加機関(記号標記)の役割分担 |
| ＜令和３年度＞  ①  ②  ③  ④  ⑤  ＜令和４年度＞  ①  ②  ③  ④  ⑤  ＜令和５年度＞  ①  ②  ③  ④  ⑤ |  |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 実施予定  実施項目 | ４ | ５ | ６ | ７ | ８ | ９ | 10 | 11 | 12 | １ | ２ |
| ①  ②  ③  ④  ⑤ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

５．研究開発の概要（実施内容等全体が分かるように、まとめてください）

（１）本研究開発の背景と目的

（２）本研究開発の技術課題と達成目標

（３）本研究開発における実施事項（達成目標の実現手段として、具体的に記入ください）

（４）説明図表

（５）新規性・独創性（開発する技術・製品等と従来技術・製品等との違う所は何か？）

（６）アルミバリューチェーンのグリーン化への定量的効果

（７）商品化・事業化への見通しと計画

６．専門用語等の解説

７．関連した補助金等の申請・受け入れ実績

８．収支予算書

（令和　年度）

【収入】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 予算額（千円） | 備考 |
| 委託費 |  | 提案額 |
| 合　計 |  |  |

【支出】（　　　　　　　　）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 予算額  （千円） | 算出基礎（円） | 備考 |
| 物品費 |  |  |  |
| 使用料 |  |  |  |
| 連携試作加工費 |  |  |  |
| 外注費 |  |  |  |
| 通信運搬費 |  |  |  |
| 旅費 |  |  |  |
| 知的財産権関連経費 |  |  |  |
| 再委託研究費 |  | 下記、再委託経費を参照 |  |
| 合　計 |  |  |  |

※ 再委託研究費にはいわゆる共同研究費を含む。

再委託経費（　　　　　　　　　）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 予算額  （千円） | 算出基礎（円） | 備考 |
| 物品費 |  |  |  |
| 使用料 |  |  |  |
| 外注費 |  |  |  |
| 通信運搬費 |  |  |  |
| 旅費 |  |  |  |
| 管理費 |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |

※ 予算額の欄は算出基礎欄合計額の千円未満を切り上げ。※ 再委託経費の管理費は、直接経費合計額の10％以内。※ 研究先が複数ある場合は研究先ごとに経費内訳を記載。

誓 約 書

（別紙）

|  |
| --- |
| １．当社は次の（１）～（５）のすべてに該当せず、今後においても反社会的勢力との関係を持つ意思がないことを確約します。  （１）役員等が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号（以下「暴力団対策法」という））第２条第６号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という）であると認められる者。  （２）暴力団（暴力団対策法第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ）または暴力団員が経営に実質的に関与していると認められる者。  （３）役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められる場合。  （４）役員等が暴力団または暴力団員に対して資金等を供給し、または便宜を供与するなど、直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められる者。  （５）役員等が暴力団または暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者。  ２．当社は、現在、本事業に関連しての訴訟による係争はなく事業運営に支障のないことを確約します。  ３．当社は、現在、本事業に関連した法令違反による処罰を受けておらず、事業運営に支障のないことを確約します。  ４．当社は、本事業による対象経費について、国や県等から他の補助金を受けておらず、また受ける予定のないことを確約します。  ５．当社は、本事業に関する審査に必要な書類等を整備保管し、国や県等による実地検査の受け入れに協力します。 |

※ 該当項目の □ にチェックを入れてください。要件に欠落があった場合には、本事業の対象とできません。採択後であっても欠落が判明した場合には、採択を取り消すことになりますので、間違いのないようにご記入ください。